

2018年5月30日

公益財団法人 東京都医学総合研究所
精神行動医学研究分野 心の健康プロジェクト
主席研究員 奥村泰之¹⁾

児童・思春期における ADHD 治療薬の処方率に関する研究

1. 背景

児童・思春期において、注意欠如・多動症 (attention deficit/hyperactivity disorder : ADHD) の有病率は地域差が小さい一方で、ADHD 治療薬の処方率には大きな地域差があります。薬剤処方の地域差を理解することによって、過剰処方や過少処方の可能性に関する示唆が得られます。そこで、本研究では、日本で初めて、児童・思春期における、全国の ADHD 治療薬の処方率を明らかにすることを目的としました。

2. 研究方法

厚生労働省が構築している、レセプト情報・特定健診等情報データベース (NDB) を活用して分析しましたⁱⁱ。組み入れ期間 (2014年4月から2015年3月) に、ADHD 治療薬 (徐放型メチルフェニデートⁱⁱⁱあるいはアトモキセチン) を処方された、18歳以下の86,756患者を研究対象としました。

3. 研究結果のポイント

①ADHD 治療薬の処方率について

- ADHD 治療薬の人口あたりの年間処方率^{iv}は0.4%でした。
- この処方率は、米国 (5.3%) やノルウェー (1.4%) と比較して、低い値でした。一方で、イタリア (0.2%)、フランス (0.2%) やイギリス (0.5%) と比較して、同様の値でした。
- ADHD 治療薬の処方率が日本に近い、これらの国々では、日本と同様に、ADHD 治療薬の処方制限施策を導入しています。例えば、日本では、ADHD 治療に精通した医師だけが、徐放型メチルフェニデートを処方できます。一方で、イタリアでは、ADHD 治療に精通した医師だけが、ADHD 治療薬 (短時間作用型メチルフェニデートとアトモキセチン) の処方を開始できます。なお、イタリアの場合、ADHD 治療に精通した

ⁱ 2017年度に、医療経済研究機構が主体となり実施した研究です。

ⁱⁱ 厚生労働省は、審査支払機関が保有する全保険医療機関からの電子レセプト等の提供を求め、レセプト情報・特定健診等情報データベース (NDB) を構築しています。

ⁱⁱⁱ 日本では、短時間作用型メチルフェニデートと長時間作用型の徐放型メチルフェニデートが上市されています。ただし、短時間作用型メチルフェニデートの適応症はナルコレプシーに限定されており、徐放型メチルフェニデートだけが ADHD の適応を得られています。

^{iv} 分子は組み入れ期間に ADHD 治療薬を1度でも処方された人数、分母は人口を基に、年間処方率を計算しています。

医師による治療計画の下、かかりつけ医が処方を引き継ぐことができます。こうした処方制限施策が、相対的に低い処方率に寄与していると予想されます。

- ただし、この低い処方率は、「本来、薬物療法の恩恵を受けられる人が、薬物療法のアクセスを阻害されている」という、過少処方の可能性を示唆し得ることには、留意が必要と思われれます。現状の処方率が、過少処方であるか適正使用の範囲にあるか、さらなる検討が求められます。

②メチルフェニデートのシェアについて

- ADHD 治療薬の処方を受けた患者のうち、64%の患者に徐放型メチルフェニデートが処方されていました。
- このメチルフェニデートのシェアは、イギリス (94%)、ノルウェー (94%) やドイツ (75%~100%) と比較して、著しく低い値でした。
- 日本においてメチルフェニデートのシェアが低い原因として、①日本では、短時間作用型メチルフェニデートの ADHD に対する承認が得られていないこと、②日本では、アトモキシチンに処方制限がない一方で、メチルフェニデートだけに処方制限があること、③日本では、診療ガイドラインにおいて、メチルフェニデートとアトモキシチンの両者を第1選択薬としていること、が挙げられます。

書誌情報	
著者名 :	奥村泰之 (医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部/東京都医学総合研究所 精神行動医学研究分野) 宇佐美政英 (国立国際医療研究センター 国府台病院 児童精神科) 岡田俊 (名古屋大学医学部附属病院 親と子どもの心療科) 齊藤卓弥 (北海道大学大学院 医学研究院 児童思春期精神医学分野) 根来秀樹 (奈良教育大学大学院 教育学研究科 教職開発講座) 辻井農重 (近畿大学 医学部 精神神経科学教室) 藤田純一 (横浜市立大学附属病院 児童精神科) 飯田順三 (奈良県立医科大学 医学部 看護学科 人間発達学)
標題 :	Prevalence, incidence, and persistence of ADHD drug use in Japan
雑誌名 :	Epidemiology and Psychiatric Sciences
DOI :	https://doi.org/10.1017/S2045796018000252

以上